

月例経済報告

昭和56年9月8日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済: 西欧の雇用情勢はさらに悪化
- 2 国際収支: 円相場はやや反発
- 3 国内需給: 生産、出荷は緩やかな増加
- 4 物 価: 消費者物価は3%台の上昇
- 5 財政金融: マネーサプライは徐々に増加

海外経済をみると、アメリカ経済では、回復を続けてきた景気はこのところ停滞を示している。西欧経済では、一部で生産に下げどまりの兆しがみられるものの、内需の基調は弱く、雇用情勢はさらに悪化している。国際通貨市場では上昇を続けてきたドルが8月中旬にかけて軟化した一方、欧州通貨は中旬以降持ち直したが依然弱含みで推移している。国際商品市況は8月中旬以降再び下落している。石油価格をみると、スポット原油価格は横ばいで推移している。

我が国経済をみると、設備投資は全体としてはやや伸びが緩やかになっているものの大企業では引続き堅調であり、輸出の増加に加え、個人消費も徐々に回復の動きを示しているなど景気は総じてみれば緩やかに改善の方向に向かっている。また、労働需給はなお緩和の状態にあるものの改善の動きもみられる。しかし、生産、出荷の増加の足どりは緩やかである。豊た、住宅建設はほぼ底を打つたとみられるもののなお低水準である。他方、物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた動きを続けている。なお、商品市況は全体としては底固い動きを示している。国際収支面では、経常収支は引き続き黒字となり、一方長期資本収支は赤字を続けている。7月から8月初にかけて急落した円相場はその後やや反発した。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は、物価の安定を確保しつつ景気の維持・拡大を図るため引き続き着実な政策運営は努めることとする。

1 海外経済: 西欧の雇用情勢はさらに悪化

アメリカ経済をみると、回復を続けてきた景気は、一部の指標に底固い動きがみられるものの総じて停滞を示している。鉱工業生産は前月比で6月0.1%減のあと、7月も0.3%の増加にとどまっている。住宅着工件数も前月比で5月15.0%減、6月11.8%減のあと、7月は5.5%増となったものの、依然低水準にある。

一方、小売売上げは、減少を続けていた自動車販売が大きく増加したことから、7月は、前月比1.3%増となった。失業率は、7月7.0%のあと、8月は2.2%となった。他方、消費者物価は、前月比で6月0.7%上昇のあと、7月は食料費、住居費の上昇もあって1.2%の上昇(前年同月比10.7%の上昇)となった。完成財卸売物価は、前月比で7月0.4%の上昇のあと、8月は0.3%の上昇(前年同月比7.9%の上昇)となった。貿易収支の赤字幅は4月以降30億ドル台で推移してきたが、7月は15.4億ドル(6月51.2億ドル)となった。金融面では、マネーサプライ(M₁B)は4月の15.8%増(3か月前比年率)をピークに急速に鈍化し、6月2.8%増のあと7月は5.1%減となっている。

一方、市中金利は引き続き高水準で推移している。

西欧経済をみると、一部で生産に下げどまりの兆しがみられるものの、総じて内需の基調は弱く、雇用情勢はさらに悪化している。また、物価は騰勢が続いている。イギリスでは、生産に下げどまりの動きがみられるものの、消費の基調は弱く、失業者数は記録を更新して増加を続けている。一方消費者物価は騰勢が鈍化してきている。西ドイツでは、輸出は好調を続けているものの、内需は弱く、生産は停滞しており、雇用の悪化が続いている。フランスでは、景気の基調は依然として弱く雇用情勢は引き続き悪化しており、物価は騰勢が強まっているが、生産や消費に下げどまりの兆しがうかがわれる。イタリアでは、生産の基調は弱く、物価はなお高水準を続けている。

8月の国際通貨市場をみると、ドルは、7月中の急騰の反動もあって中旬にかけて軟化した。一方、欧州通貨は、通貨当局の市場介入もあって、中旬以降持ち直したが依然弱含みで推移している。

国際商品市況をみると、穀物が米国の豊作予想から値下がりが続いたことなどから、8月中旬以降再び下落している。SDR建てでみた8月のロイター商品相場指数(コーヒーのブラジル政府指標価格切り下げ分調整済)は前月比で%の下落となつ(ポンド建てでは1.5%の上昇)。

石油情勢をみると、OPEC石油相会議が開かれたが、合意をみないまま閉会された。会議後サウジアラビアから9月について日量100万バレルの原油減産の発表があったものの、スポット価格はほぼ前月と同水準で推移した。なお、ナイジェリア政府は、公式販売価格は据置くものの同国産原油価格を値引すると発表した。

2 国際収支:円相場はやや反発

輸出は増加が続いている。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で6月0.5%減のあと7月は5.8%増(前年同月比15.1%増)となった。最近の動きを品目別にみると、船舶、テープレコーダー、一般機械が高い伸びを続けているほか、繊維、化学製品もこのところ増加している。一方自動車、電気機器は高水準ながら伸びが鈍化してきている。円ベースでは前月比97%増、前年同月比23.7%増となっている(ドルベースでは各々4.0%増、19.0%増)。

輸入は、一部品目に下げどまりの動きがみられる。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で6月1.8%減のあと、7月は8.4%増(前年同月比5.0%減)となった。最近の動きを品目別にみると、金属原料、繊維原料等は、低水準ながら下げどまりの動きがみられる。また、7月は化学製品が増加したほか、原粗油も前月の大幅減の反動から増加した。円ベースでは前月比7.1%増、前年同月比1.2%増となっている(ドルベースでは、各々7.5%増、2.6%減)。

7月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅が引き続き大きかったことから、経常収支(季節調整値)は640億円(147百万ドル)と4か月連続の黒字となった。一方長期資本収支は、本邦資本が前月に続き高水準の流出超過となったことから、3,325億円(1,437百万ドル)の流出超過となった。また短期資本収支等は497億円(215百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は、3,482億円(1,505百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、7月から8月初にかけて急落したあとその反動もあり上昇したが、下旬には一進一退となり、228.00円で越月した。

8月の外貨準備高は、月中146百万ドル増加し、月末には、27,660百万ドルとなった。

3 国内需給:生産、出荷は緩やかな増加

実質国民総支出(昭和50年基準、速報)をみると、前期比で1~3月期1.1%増のあと、4~6月期は1.2%増となった。これは、公的固定資本形成が前年度後半にかなり増加したことから前期比では減少を示し、民間在庫品増加も減少したものの、經常海外余剰が拡大したことに加え、民間住宅、民間最終消費支出により国内民間需要が増加したためである。

鉱工業生産は、前月比で6月は前月の反動もあって2.6%増のあと、7月は0.5%増と緩やかな増加を続けている。7月の動きを業種別にみると、輸送機械(トラック、鉄道車両など)、一般機械(化学機械、機械プレスなど)がそれぞれ増加したほか、電気機械、鉄鋼なども増加となった。一方、金属製品(アルミドア、食かんなど)が減少したほか、石油・石炭、化学、繊維なども減少となった。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で8月1.7%減、9月3.4%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で6月2.2%増のあと、7月は1.6%の増加となった。財別にみると、資本財(化学機械、軽・小型トラックなど)、耐久消費財(エアコンディショナ、VTR2など)をはじめとして、いずれの財でも増加となった。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で6戸1.3%増のあと、7月は1.4%の減少となった。業種別にみると、石油・石炭(灯油、重油など)が大幅に減少したのをはじめ、鉄鋼、金属製品、紙・パルプなども減少となった。一方、輸送機械、一般機械などは増加し/と。

以上の結果、7月の鉱工業生産者製品在庫率指数は90.3と前月を5.5ポイント下回った。

設備投資は、全体としてはやや伸びが緩やかになっているものの、7大企業では引続き堅調をつづけている。日本銀行「企業短期経済観測」(56年8月調査)によると、全産業(主要企業)の56年度の設備投資計画は前年度比10.8%増(5月調査比1.3%の上方修正)と見込まれている。なお、中堅・中小企業の設備投資の動向を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業の56年度の計画は前年度比1.6%減(5月調査比7.1%の上方修正)、中小企業は同16.1%減(同4.5%の上方修正)と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で5月8.1%減のあと、6月は5.7%減となった。なか、船舶を除く民需でみると、前期比で4~6月期3.7%減(前年同期比2.1%減)のあと、当庁「機械受注見通し調査」によれば、7~9月期には7.5%減(前年同期比8.3%増)が見込まれている。一方、民間からの建設工事受注額(45社)は、前月比で6月21.3%減(4~6月期では前期比8.1%増)のあと、7月は11.9%減となった。

現金給与総額は、前年同月比で6月7.0%増のあと、7月は6.7%増(うち定期給与は5.7%増)となり、実質賃金(55年基準)は前年同月比で6月2.2%増のあと、7月は2.2%増と引き続き増加した。

個人消費は、徐々に回復の動きを示している。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比でみると、5月0.5%増のあと、6月は2.9%減と4か月ぶりに減少となったが、これは天候不順の影響を受け夏物季節商品の消費が伸び悩んだことなどによるとみられる。四半期別では前年同期比で1~3月期1.1%減のあと、4~6月期は0.1%増となった。6月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では0.7%減、一般世帯でも7.4%減となった。一方、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で5月5.8%増のあと、6月は1.1%増となった。

しかし、その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で6月4.8%増のあと、7月は7.7%増と伸びを高めており、またチェーンストア販売高(店舗調整後)も、前年同月比で6月1.0%減のあと、7月は6.7%増となっている

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で7月6.1%減のあと、8月は0.5%減となった。

住宅建設は、ほぼ底を打つたとみられるもののなお低水準である。新設住宅着工戸数で見ると、総戸数は前月比で6月20.9%減のあと、7月は8万2千戸(季節調整値)で19.3%減(前年同月比16.7%減)となった。これを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が14.2%減(前年同月比21.3%減)、公的資金住宅が27.8%減(前年同月比11.8%減)となっている。

公共事業について公共工事請負金額をみると、前年同月比で7月6.9%増のあと、8月は1.7%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で7月27.4%増のあと、8月は12.7%増となっている。

雇用情勢をみると、労働需給はなお緩和の状態にあるものの、改善の動きもみられる。有効求人倍率は6月の0.66倍のあと、7月は有効求人増加により0.69倍となった。一方、常用雇用(調査産業計)は前月比で6月0.2%増のあと、7月は0.1%減となった。所定外労働時間(製造業)は前月比で6月1.4%増のあと、7月は0.7%減となった。

7月の完全失業者数は121万人となり、完全失業率(季節調整値)は2.21%と6月より0.08ポイント低下した。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」(主要企業、製造業)で見ると、56年度上期の経常利益は、前期比で18.3%の減益が見込まれているものの、56年度下期には54.6%の大幅増益が見込まれている。また、企業の業況判断は、引き続き慎重な見方となっているものの先行き改善が見込まれている。

なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)で見ると、中堅企業では56年度上期16.5%の減益、(下期は40.1%の増益)、また、中小企業では56年度上期7.7%の減益、(下期は52.4%の増益)が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、7月は1,299件で前年同月比1.7%の減少となった。

4 物 価:消費者物価は6%台の上昇

卸売物価は、7月に前月比0.4%の上昇となったあと、8月は前旬比で上旬0.4%の上昇、中旬0.2%の下落(前年同月比0.8%の上昇)となり、引き続き安定した動きを示している。品目別にみると、石油製品が値上がりしたもののその他の国内品は落ち着いた動きを続けている。また、円安を主因に上昇を続けてきた輸出入品も、8月中旬に入り円相場が反発したことからやや下落した。

8月の商品市況は、全体としては底固い動きが続いている。品目別にみると、山形鋼、天然ゴム、大豆などが需要不振や海外相場安から下落したものの、石油製品が円安によるコスト上昇や減産を背景に、すず地金、亜鉛地金などが海外相場高から、それぞれ上昇している。

消費者物価は、引き続き落ち着いた動きを示している。全国指数(55年基準、以下同じ)は前月比で6月0.1%上昇(前年同月比4.7%上昇)のあと、7月は0.3%の下落(前年同月比4.4%上昇)となった。8月の動きを東京都区部速報で見ると、夏物衣料の値下がりに加え、生鮮果物、生鮮野菜も下落したため、前月比では1.0%下落し、前年同月比では3.7%の上昇と54年9月の2.6%以来の低い上昇となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整済)では前月比0.6%の上昇となった。

5 財政金融:マネーサプライは徐々に増加

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で7月4.5%増のあと、8月は5.0%増となった。

8月の財政資金対民間収支は、1,332億円の小幅の散超(前年同月は1兆416億円の揚超)となった。これは、国債発行収入が減少したことに加え、前年大幅に増加した郵便貯金の伸びが低下したことなどによる。

8月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の7.5125%から、上・中旬に低下したあと、月末にかけてやや上昇し7.2500%で越月した。一方、手形レート(2か月物)は、月初の7.5000%からほぼ横ばいで推移したあと、円相場の反発などから金利先高感が一服したことにより下旬にはやや低下し、7.3750~7.4575%で越月した。

現先市場(条件付売買市場)は、都市銀行などの売りの増加から月初レートは若干上昇した。その後も商い閑散ながら手形レートにさや寄せするかたちで上昇気味に推移した。

企業金融の動向はみると、大企業の設備資金需要が引き続き底固いことに加えて、輸入決済資金の増加や、金利先高感による長期資金の借り急ぎの動きが一部にみられるものの、総じてみれば落ち着いた動きとなっている。

マネーサプライ($M_2 + CD$,現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を前年同月比でみると、6月8.3%増のあと、7月7は9.0%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では7月中0.033%低下し、月末には7.669%となった。また、相互銀行では月中0.044%低下し、月末には8.280%、信用金庫では月中0.050%低下し、月末には8.838%となった。

8月の公社債市場をみると、上旬に円相場が反発したことから一時やや強含んだものの、中旬以降需給の先行き悪化懸念やそれに伴う都市銀行などの売り圧力から市況は弱含みで推移した。

8月の株式市場をみると、上中旬は円相場の反発に伴い個人の信用買いなどが増加したことから株価は上伸したが、下旬に至り信用買い残高の重荷感や、ニューヨーク株式の急落などにより下落した。

以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は589.44と前月末592.15を下回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和56年10月13日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済: アメリカの景気停滞続く
- 2 国際収支: 長期資本収支は5か月ぶりの流入超過
- 3 国内需給: 景気の動きになお跛行性
- 4 物 価: 商品市況は一服状況
- 5 財政金融: マネーサプライは引き続き増加

海外経済をみると、アメリカ経済では、景気は総じて停滞を示し、消費者物価上昇率はこのところやや高まりをみせている。西欧経済では、一部で生産に下げどまりの動きがみられるものの、内需の基調は弱く、雇用情勢は一段と悪化している。また、物価は騰勢が続いている。国際通貨市場では、8月初以来ドルは軟化を続けた一方、欧州通貨は総じて対ドル相場が急速に回復したが、9月下旬になってドルがやや反発した。国際商品市況は農産物の豊作予想等を背景に下落している。石油価格をみると、一部の産油国で原油価格の引き下げが続き、スポット価格も横ばいで推移している。

我が国経済をみると、輸出の増加に加え、大企業の設備投資は引き続き堅調であり、個人消費も基調的には回復の動きがみられるなど、景気は総じてみれば緩やかに改善の方向に向かっている。また、雇用情勢には改善の動きもみられる。しかし、中小企業の設備投資は停滞気味であり、住宅建設もなお低水準で推移している。また、生産、出荷の増加の足どりは緩やかである。こうした中で、景気動向にはなお跛行性がみられる。他方、物価面では、卸売物価は引き続き安定した動きを続けており、消費者物価も落ち着いた動きを示している。また、底固い動きを続けてきた商品市況は、このところ弱含みで推移し、一服状況となった。国際収支面では、経常収支は黒字を続け、長期資本収支も5か月ぶりに流入超過となった。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は物価の安定を確保しつつ景気の維持・拡大を図るため、10月2日の経済対策閣僚会議において、物価の安定、均衡ある内需の回復、不況産業対策の推進、貿易の拡大均衡を内容とする当面の経済運営の基本方向を決定した。

1 海外経済: アメリカの景気停滞続く

アメリカ経済をみると、景気は総じて停滞を示している。鉱工業生産は、前月比で7月の0.3%増のあと、8月には0.4%減となった。住宅着工件数も、前月比で7月1.0%増のあと、8月は10.7%減となり、75年2月以来の低い水準となった。失業率は、8月7.2%のあと、9月は7.5%と悪化した。一方、個人消費は、7月に前月比1.1%増のあと、8月は1.4%増となったが、これは自動車販売が急増したことによる。消費者物価は前月比で7月1.2%の上昇のあと、8月も食料費、住宅ローン金利等の上昇から0.8%の上昇(前年同月比10.9%の上昇)となった。また、完成財卸売物価は、前月比で8月の0.3%の上昇のあと、9月は %の上昇(前年同月比 %の上昇)となった。貿易収支の赤字幅は、7月に4月以降の30億ドル台から14.6億ドルへと縮小したあと、8月には石油輸入の増加等により56.1億ドルと再び拡大した。金融面では、マネーサプライ(M₁B)は3か月前比年率で7月の3.3%減の後、8月も1.2%の増加と低い伸びとなっている。市中金利はなわ高水準ながら低下の兆しもみられる。こうした中で、連邦準備制度理事会は、9月22日に公定歩合の高率適用の幅を、これまでの4%から5%とした。

西欧経済をみると、一部で生産に下げどまりの動きがみられるものの、内需の基調は弱く、雇用情勢は一段と悪化している。また、物価は騰勢が続いている。イギリスでは、生産に下げどまりの動きがみられるものの、消費の基調は弱く、失業者数は記録を更新して増加を続けている。また、消費者物価の騰勢鈍化傾向もこのところ一服気味である。西ドイツでは、輸出は引き続き好調を続けているものの内需は弱く、失業率の上昇が続いている。また、物価も上昇率が高まっている。フランスでは、景気の基調は依然として弱いものの、生産に下げ止まりの動きがみられる。こうした中で、物価は騰勢が強まっている。イタリアでは、景気の基調は弱く、物価はなわ高水準を続けている。

その他の地域の経済動向をみると、北東アジアでは、韓国の景気は緩やかに回復を続けているが、台湾では景気拡大テンポが鈍っている。また、いずれも物価は高水準で推移している。その他アジアでは、穀物生産は総じて順調であるが、工業生産はインドネシア、インド、パキスタンなどは好調である一方、タイ、フィリピンでは伸び悩んでおり、国により明暗を分けている。中国では、工業生産は軽工業が好調を続けているが、重工業の不振のため低水準で推移している。食糧生産は不作であった前年水準を上回るとみられている。ソ連では工業生産が伸び悩み、穀物生産は3年連続の不作が予想されている。

9月の国際通貨市場をみると、ドルは中旬まで軟化を続けた一方、ポンド以外の欧州通貨は対ドル相場が急速に回復したが、下旬になってドルがやや反発した。なお、10月4日欧州通貨制度(EMS)枠内での通貨調整が行なわれ、西ドイツ・マルク、オランダ・ギルダーの切り上げと、フランス・フラン、イタリア・リラの切り下げが決定された。

国際商品市況をみると、米国の農産物の豊作予想や鉛、亜鉛の急落などから8月末以降下げ足を速め、9月のロイター商品相場指数(SDR建て)は前月比で5.8%の下落となった(ポンド建てでは3.7%の下落)。

9月の石油情勢をみると、需給緩和のなかで一部の産油国で原油価格の引き下げが続き、スポット原油価格も前月と同水準で推移した。

2 国際収支: 長期資本収支は5か月ぶりの流入超過

輸出は、増加している。通関輸出(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で7月5.8%増のあと8月は3.0%減(前年同月比13.8%増)となったが、これを3か月移動平均でみると、前月比でみて6月1.5%増、7月0.7%増となっている。これを品目別にみると、船舶、テープレコーダーが高い伸びを続けているほか、一般機械、繊維、化学製品増加している。一方、自動車、カラーテレビは減少している円ベースでは前月比0.9%減、前年同月比19.2%増となっている(ドルベースでは各々5.8%減、13.4%増)。なお、9月の通関輸出(数量ベース)速報値は、前月比(季節調整値)で0.7%増(前年同月比 %)となっている。

輸入は、一部品目に下げどまりの動きがみられるものの、総じて減少気味に推移している。通関輸入(数量ベース)は、前月比(季節調整値)で7月8.4%増のあと、8月は10.3%減(前年同月比2.2%減)となった。最近の動きを品目別にみると、繊維原料等には下げ止まりの動きがみられるものの、原粗油は引き続き減少気味に推移している。また、8月は金属原料、木材が減少した。円ベースでは前月比4.9%減、前年同月比3.7%増となっている(ドルベースでは、各々13.4%減、1.4%減)。なお、9月の通関輸入(数量ベース)速報値は、前月比(季節調整値)で % (前年同月比 %)となっている。

8月の国際収支をみると、貿易収支の黒字幅が拡大したことにより経常収支(季節調整値)は、1,994億円(851百万ドル)の黒字となり、5か月連続の黒字となった。一方、長期資本収支は、外国資本の流入超過幅が証券投資を中心にかなり大幅に拡大したことから、592億円(255百万ドル)と5か月ぶりに流入超過となった。また、短期資本収支等は105億円(45百万ドル)の流出超過となっ

た。以上の結果、総合収支(季節調整値)は、2,481億円(1,059百万ドル)の黒字となった。

外国為替市場にわたる9月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、月初の231.40円から中・下旬にかけて一時上昇したが、月末には反落し、232.70円で越月した。

8月の外貨準備高は、月中320百万ドル増加し、月末には27,980百万ドルとなった。

3 国内需給:景気の動きになお跛行性

鉱工業生産は、前月比で7月1.0%増のあと、8月は2.2%減となったが、最近の動きをならしてみれば緩やかな増加を続けている。8月の動きを業種別にみると、輸送機械(普通・小型乗用車、トラックなど)、精密機械(35 mmカメラ、腕・懐中時計など)、一般機械(化学機械、静電式複写機など)がそれぞれ減少したほか、減産の行われている化学、石油・石炭なども減少となった。一方、電気機械(エアコンディショナ、電子レンジなど)が需要好調から前月に引き続き増加したほか、鉄鋼、金属製品なども増加となった。

なお、製造工業生産予測指数は、前月比で9月3.6%増、10月0.6%減となっている。

鉱工業出荷は、前月比で7月2.0%増のあと、8月は2.3%の減少となった。財別にみると、生産財(アルミニウム、エチレンなど)、資本財(化学機械、軽・小型トラックなど)、建設財(アルミサッシ・ドア、板ガラスなど)をはじめとして、いずれの財でも減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で7月1.0%減のあと、8月は2.1%の減少となった。業種別にみると、石油・石炭(揮発油など)、輸送機械が大幅に減少したのをはじめ、電気機械、一般機械、化学なども減少となった。一方、鉄鋼、金属製品などは増加した。

以上の結果、鉱工業生産者製品在庫率指数は91.2と前月を0.7ポイント上回った。

設備投資は、大企業では堅調を続けているものの、中小企業では停滞気味であり、全体としては伸びがやや緩やかとなっている。

大蔵省「法人企業統計季報」(56年4~6月期)により企業の資本金規模別の設備投資実績をみると、前年同期比で資本金10億円以上は13.8%増、資本金1億円以上10億円未満は9.8%増、資本金1千万円以上1億円未満は2.1%増となっている。先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で7月3.2%増のあと、8月は2.9%(前年同月比4.2%増)となった。民間からの建設工事受注額(43社)は、前月比で7月10.5%減のあと、8月は2.6%増(前年同月比2.5%減)となった。

現金給与総額は、前年同月比で7月6.7%増のあと、8月は特別給与の減少により3.5%増(うち定期給与は5.8%増)にとどまり、実質賃金は前年同月比で7月2.2%増のあと、8月は0.5%減となった。

個人消費は、伸びは緩やかであるが、基調的には回復の動きがみられる。

実質消費支出(家計調査、全世帯)を前年同月比で見ると、6月2.9%減のあと、7月は1.4%減となった。7月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では0.5%減、一般世帯でも2.5%減となった。一方、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で6月1.1%増のあと、7月は4.5%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で7月7.7%増のあと、8月は6.6%増となった。これを四半期別にみると、前年同期比で1~3月期6.4%増、4~

9月の財政資金対民間収支は、3,994億円の揚超と前年同月の揚超幅(2,011億円)を上回った。これは国債発行収入が大幅に増加したことに加え、前年払い超だった外為会計が小幅な揚超になったことなどによる。

9月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の7.2500%から、月初法人税や国債発行による資金の揚げから上昇したものの、月央以降資金余剰傾向から低下した後、下旬には若干小戻し7.1250%で越月した。一方、手形レート(2か月物)は、月初の7.3750%からほぼ横ばいで推移したあと、11月の資金余剰期をひかえ先安感から低下傾向となり、7.2500%で越月した。

現先市場(条件付売買市場)は、月前半は事業法人の買いが少なかったことを主因にレートはやや上昇したものの、月後半は公共法人、外人等の買いが増加しレートは低下した。

企業金融の動向をみると、金利先高感から長期資金の借り入れを急ぐ動きが一部にみられるものの、資金需要に対し起債、増資などにより調達するところもあり、総じてみれば落ち着いた動きとなっている。

マネーサプライ(M_2 +CD、現金通貨+預金通貨+定期性預金+譲渡性預金)の月中平均残高を年同月比でみると、7月9.0%増のあと、8月は9.6%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では8月中0.018%低下し、月末には2651%となった。昔た、相互銀行では月中0.033%低下し、月末には8.247%、信用金庫では月中0.036%低下し、月末には8.802%となった。

9月の公社債市場をみると、上・中旬は国債整理基金による国債の買いオペや、アメリカの金利に月央以降低下傾向がみられたことなどから、強含みで推移した。しかし、下旬にいたり長信銀などからの売り物が増加したことから弱含んだ。

9月の株式市場をみると、信用取引規制が緩和されたにもかかわらず、ニューヨーク市場が続落したこと、外人が大幅な売越しとなったこと、信用買い残高が引き続き高水準で推移したことなどから、商い閑散のうちに下落傾向を続け、月末には太幅な乱高下を示した。

以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は550.27と前月末58944を下回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)